

○生活困窮者自立支援制度等の各事業が就労者数の増加に与える影響について、全国の福祉事務所設置自治体ごとに、固定効果（地域特性や年度特性の影響）を考慮した重回帰分析を用いて検証した。

○就労者数の増加に対して、効果が有意に見られたのは、以下の事業であった。

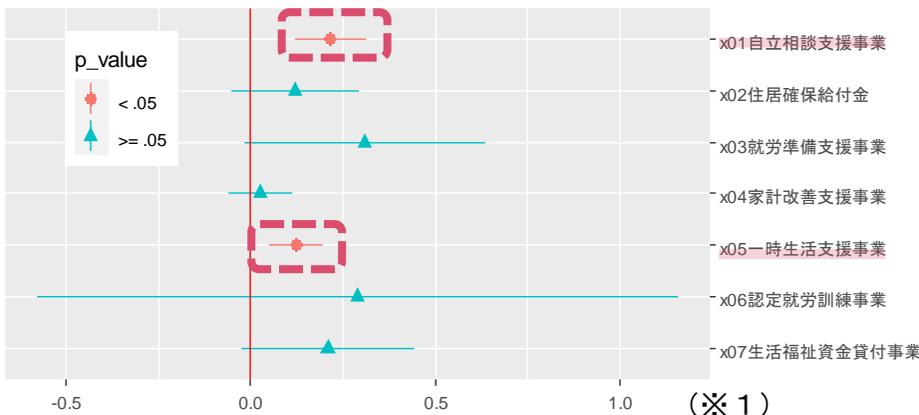
- ・ 自立相談支援事業
- ・ 一時生活支援事業

○遅効性のある事業について検証したところ、**就労準備支援事業**を実施した翌年度に就労者数の増加が見られた。

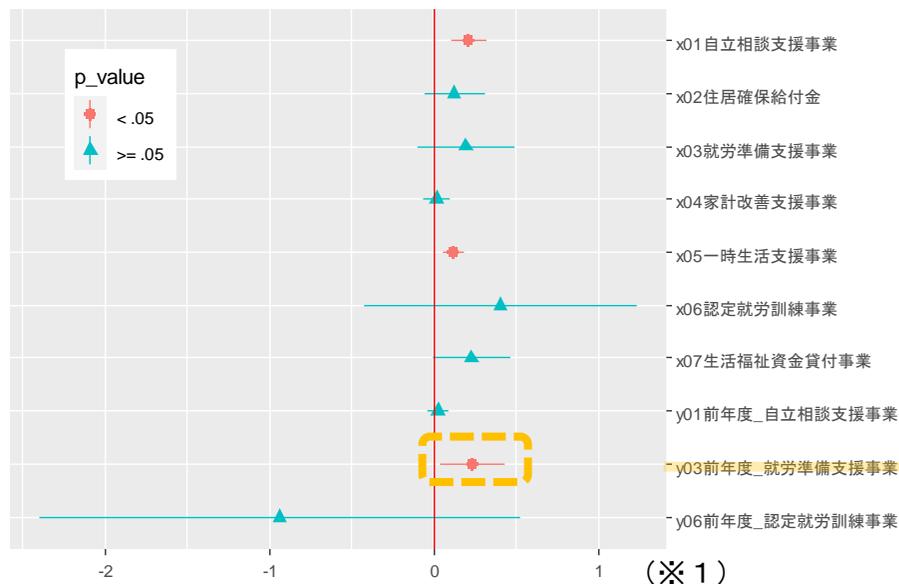
○なお、各事業の目的や支援の対象者の特性（就労困難度等）は異なることから、本分析の結果が各事業の有効性を否定するものではないことに留意が必要である。より正確な結果を得るためには、長期的に効果を検証することが求められる。

就労者数の増加に対する政策効果（95%信頼区間の形で表示）

【単年度モデル】



【複数年度モデル】（※2）



（資料出所）

厚生労働省の実施する「生活困窮者自立支援制度における支援状況調査」の結果をもとに、EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチームにおいて特別集計。

（※1） グラフの横軸は、重回帰分析の係数を示しており、縦軸で示されている各事業の利用件数が追加的に1件増えたときに、就労者数が何人増えるかを示している。
 （※2） 就労支援を行う事業は、就労者数の増加という結果を得るまでに一定の期間を要すると考えられるため、前年度の実施状況を変数に含め検証を行った。